# 福島県県営住宅管理システム更新業務 企画提案書等作成要領

「福島県県営住宅管理システム更新業務企画提案書」の作成にあたっては、この要領によることとします。

## 1 提出書類

企画提案に必要な書類は、次のとおりとする。

- (1) 本業務の実施体制 (様式第6号)
- (2) 実施体制の組織 (様式第7号)
- (3)業務主任技術者及び業務担当技術者の資格、業務実績(主担当、副担当の区分も明記)及び手持ち業務の状況

(様式第8号)

- (4) 本業務運用開始後のサポートの体制(様式第9号)
- (5) 企画提案書(様式第10号)
- (6) 要件確認書(様式第11号)
- (7) 見積書(様式第12号)
- (8) その他

#### 2 留意事項

1を作成する際の留意事項は、次のとおりとする。

(1) 記載内容等

ア 1の(1)

文章による表現のほか、イメージ図、イラスト等の表現方法を使用しても 差し支えない。

イ 1の  $(1) \sim (4)$ 

用紙が不足する場合は別紙を付け足しても差し支えないが、付け足す書類についてはA4版1枚程度とすること。

ウ 1の(5)

3の提案依頼事項に記載した全ての項目について示すこと。

文字による表現の他、イメージ図、イラスト等の表現方法を使用しても差し支えない。ただし、文字による表現の際は、極力専門的な用語を避け、簡易な表現とするとともに、専門的な用語には注釈をつけること。

エ 1の(6)

福島県県営住宅管理システム更新業務に係る業務仕様書(以下「仕様書」という。)に示した要件に対する対応状況を凡例に従って示すこと。

## オ 1の(7)

## (ア) 構築費用

次の①~⑦により見積金額を積算内訳とともに示すこと。

なお、予算上限額は、250,000千円(消費税及び地方消費税を含む。)

とし、予算上限額を超えた見積額の提案は無効となる。

- ① 基本パッケージ
- ② システム導入作業 (カスタマイズ含む。)
- ③ バックアップソフトウェア等
- ④ パソコン関連機器
- (5) サーバ
- ⑥ プリンタ・スキャナ
- ⑦ その他(各項目の費用内訳ごとに記載)

#### (イ) 年間運用費用

1年間の県営住宅管理システム保守・システム運用管理に要する費用の見 積金額を積算内訳とともに示すこと。

なお、年間運用費用の見積書には仕様書に定めた運用・保守だけでなく、 提案があったサービス費用も含むものとし、予算額は10,000千円(消 費税及び地方消費税を含む。)程度を見込んでいるが、システムの機能等の 内容により、別途協議することとする。

ただし、次年度以降の契約を確約するものでない。

#### (2) 規格

原則として日本工業規格 A 4 (両面) 横書きとする。

表紙、目次を含めて、おおむね70ページ以内とし、ページ番号を付して綴ること。ただし、必要に応じて部分的にA3用紙を使用する事も認める。

#### (3) 提出部数

ア 製本 : 正本1部、副本7部

製本方法は自由とし、ページが容易に離散しないように綴じること。

イ 複製用原紙 : 1部

必要に応じて、県で複写をする場合があるため、複製用原紙はホチキスではなく、ダブルクリップ等で留めること。

ウ 電磁的書類 : 1部

提出書類をすべてPDF化し、CD-ROM等に集録すること。

#### 3 企画提案書作成に関する依頼事項

(1) 提案の基本的な考え方

提案における基本的な考え方を記載すること。

(2) 提案のポイント

提案における重要箇所及び要点を記載すること。

#### (3)システム全体構成

ア システム全体構成概要

ハードウェア構成の全体像を、図を用いて示すこと。

- イ ハードウェア構成・ソフトウェア構成
  - (ア) ハードウェアの機器

(メーカー名、製品名、台数、主要性能、追加機能等)

(イ) 搭載するソフトウェア

(メーカー名、製品名、必要な個数・ライセンス数等)

- (ウ)機能及び機能の詳細
- (エ)システムの仕様、性能
- (オ) その他
- (4) システムの要件

仕様書の記載を確認の上、次に掲げるシステムの要件について、記載すること。 ア 機能要件

システムにおける前提条件、処理方式及び実装が必要な機能について、具体的に記載すること。

- (ア)機能要件
- (イ) 外部連携
- (ウ) 規模要件
- (工) 性能要件
- (才) 信頼性要件
- イ テスト要件

システム稼働に係るテストについて、具体的に記載すること。

- (ア) 単体テスト
- (イ) 結合テスト
- (ウ) システムテスト・非機能要件テスト
- (エ) 受入テスト
- ウ データ移行・検証要件

現行システム上のデータの新システムへの移行及び検証(以下「移行等」という。)の基本方針やスケジュール等について、具体的に記載すること。

- (ア) データ移行等の基本方針
- (イ) 移行等の実施体制
- (ウ) データ移行作業
- (エ) データ検証作業
- (オ) 新システムのデータ整備
- (カ) 移行データの保証
- (カ) データ移行スケジュール
- (キ) 並行運用、本稼働用のデータ移行

- (ク) 移行要件
- (ケ) 契約終了後のデータ抽出
- 工 運用設計要件

運用管理やセキュリティ対策について、具体的に記載すること。

- (ア) 自動運転
- (イ) データバックアップ
- (ウ) データリカバリ
- (エ) セキュリティ対策
- (才) 障害対策
- (力) 構成管理
- オ ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク要件

ハードウェア、ソフトウェアの機器構成等について、具体的に記載すること。

- (ア) ハードウェア要件
- (イ) ソフトウェア要件
- (ウ) ネットワーク要件
- (エ)費用その他
- カ システム運用・保守要件

システムの運用・保守について、ランニング・コストも含めて具体的に記載すること。

- (ア) 運用・保守の基本方針
- (イ) 運用・保守の体制
- (ウ) 運用・保守の業務内容
- キ ハードウェア運用・保守要件

ハードウェアの運用・保守について、具体的に記載すること。

- (ア) ハードウェア出張修理
- (イ) 保守部品
- (ウ) OS・基本ソフトウェアサポート
- (エ) トラブル復旧支援・QA対応
- (オ)修正情報・修正パッチの提供
- (カ) サービス時間
- ク 教育・研修要件

職員向けの操作マニュアルや操作研修等について、具体的に記載すること。

(5) 構築及び運用スケジュール

構築から運用に至るスケジュールを記載すること。

また、各フェーズでの確認項目等も併せて記載すること。